

平成19年6月期 決算短信 (非連結)

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社きちり 上場取引所 大証ヘラクレス G
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 葛原 昭 TEL (06) 6244 - 5678
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	3,486	46.9	152	74.2	151	44.3	79	61.0
18年6月期	2,373	124.1	87	—	104	560.0	49	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年6月期	11,266	93	—	—	12.4	10.4	—	—	96,218	22
18年6月期	7,243	92	—	—	10.3	9.6	—	—	84,951	30

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 一百万円 18年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	1,657		678		40.9		96,218 22	
18年6月期	1,255		599		47.7		84,951 30	

(参考) 自己資本 19年6月期 678百万円 18年6月期 599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月期	275		△466		223		256	
18年6月期	247		△569		240		224	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	—	—	0 0	—	—	—
19年6月期	—	—	0 0	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	0 0	—	—	—

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,110	27.3	79	1.7	77	△7.3	42	△4.5	5,215	53
通期	4,598	31.9	195	28.6	200	32.5	110	38.7	13,540	45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年6月期 | 7,052株 | 18年6月期 | 7,052株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年6月期 | －株 | 18年6月期 | －株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

また、上記「3. 平成20年6月期の業績予想」の1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、平成19年7月5日の新株式の発行を考慮して計算しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果や着実な企業業績を背景に設備投資が増加し、景気は、緩やかな回復傾向にあります。

しかし、雇用環境、年金問題など先行き不透明なこともあり、所得は伸び悩み、個人消費は、足踏み状態のまま推移し、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、消費低迷から客数が落ち込み、また価格競争の激化で客単価も低下しております。更に鳥インフルエンザやBSE問題など食の安全・安心に対する消費者の目は一段と厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、前事業年度に引き続き、積極的な出店を行い、「Casual Dining KICHIRI」を大阪・東京で8店舗、「本格酒場フクリキ」を大阪で2店舗出店し、関東圏への進出と利益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高3,486百万円（前期比46.9%増）、営業利益152百万円（前期比74.2%増）、経常利益151百万円（前期比44.3%増）、当期純利益79百万円（前期比61.0%増）と増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、前期同様の積極出店を行い、売上高4,598百万円（前期比31.9%増）、営業利益195百万円（前期比28.6%増）、経常利益200百万円（前期比32.5%増）、当期純利益110百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がある事をご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

①財務状態

a. 資産

当事業年度末における資産合計は1,657百万円となり、前事業年度末と比較して402百万円増加しております。このうち、流動資産合計は397百万円となり、前事業年度末と比較して80百万円増加しております。増加の主な要因は、10店舗の新規店舗出店にあり、賃貸契約等による前払費用が17百万円増加、棚卸資産も同様に4百万円増加、更に売上が増収に寄与したことにより現金及び預金、売掛金等が増加しております。

固定資産の合計は1,260百万円となり、前事業年度末と比較して321百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、建物が235百万円、差入保証金が81百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当事業年度末における負債合計は979百万円となり、前事業年度末と比較して323百万円増加しております。このうち、流動負債合計は541百万円となり、前事業年度末と比較して143百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店によりお取引先様との取引量が増え、その結果買掛金が19百万円増加、同様に経費などの未払金が21百万円増加、そして通信費・光熱費・給料などの未払費用が49百万円増加、更に売上の増加に伴う未払消費税等が9百万円増加したことによるものであります。そのほかの要因としては1年以内返済予定の長期借入金が46百万円増加したことも影響しております。

固定負債合計は437百万円となり、前事業年度末と比較して179百万円増加しております。増加の要因は、新規店舗出店の為の長期借入金が179百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産

当事業年度末における純資産合計は678百万円となり、前事業年度末と比較して79百万円増加しております。増加の要因は、当期純利益79百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度における当社の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが275百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが466百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが223百万円の資金増となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は、前事業年度末と比較して31百万円増加し、当事業年度末には256百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、275百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、税引前当期純利益を149百万円計上したほか、店舗数が増加して減価償却費を112百万円計上したことによります。更に未払金が20百万円増加、未払費用が49百万円増加したこと等も影響しております。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、466百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、10店舗の新規出店による有形固定資産取得のために350百万円の支出と保証金差入を90百万円を行ったためであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、223百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、新規店舗出店の為の長期借入金500百万円を行い、長期借入金の返済による支出273百万円があったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	47.7	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	40.8

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当期配当につきましては、現在は人材育成及び教育、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保するため、実施しない予定であります。

今後の配当につきましては、経営成績及び財政状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 外食産業の動向及び競合について

外食産業におきましては、消費低迷から客数が落ち込み、調理品や半調理品を取り扱う中食市場の拡大による他業種との競合や同業他社との競争の激化、また、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生を契機とする食品の安全性に対する不安の高まり、更に飲酒運転の厳罰化による消費マインドの低下の影響により、外食産業を取り巻く環境は一段と厳しさが増しております。

このような環境の中、当社は、「Modern Japanese Dining KICHIRI」でブランド力を構築し、ここで得られたノウハウや高い顧客要求水準に応えるサービスを「Casual Dining KICHIRI」にフィードバックすることで高い顧客満足度や付加価値を実現・提供し、競合他社との差別化を図っております。

現在、当社と類似したビジネスモデルで店舗を展開する競合他社はございませんが、競合他社の類似店舗出店等により競争が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

当社は、当事業年度末日現在、34店舗を出店しております。今後も新規出店を加速させる方針であり、引き続き関西圏での優良物件を確保し、並行して関東圏での出店に力を入れまいります。しかしながら、当社の希望する出店予定地の確保が出来ない等により計画どおりの出店が出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

a. 食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、都道府県知事・市区長より飲食店営業許可を取得しております。そのため、食品衛生法の規定に違反した場合には、食品等の廃棄等、営業許可の取り消し、営業の禁止、または一定期間の営業停止等の処分を受けることがあります。

現時点において上記処分の対象となるような事由は発生しておりません。しかしながら、今後、食中毒等の事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」は、すべての外食産業（食品関連事業者）に食品廃棄物の発生量抑制、減量及び再利用を通じて、食品循環資源の再利用等の実施率を20向上させることが義務付けられております。また食品廃棄物の年間発生量が100トン以上の食品関連事業者で再生利用等への取り組みが著しく不十分な場合は、罰則が適用される可能性があります。

現在当社の食品廃棄物の年間発生量は、同法の罰則の適用を受ける基準には達しておりませんが、当社は、食品廃棄物の発生要因を特定し、作業工程を見直すことで食品廃棄物の発生を抑制しており、同法の規制への対応を進めております。しかし、今後、同法の規制が強化された場合、新たに費用が発生し当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

c. 道路交通法（酒気帯び運転等の禁止）について

飲酒運転が社会問題化しており、酒類提供飲食店等に対する目もさらに厳しいものとなっている中、今後飲酒運転等に対する法的規制が更に強化された場合、酒類の売上減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 短時間労働者について

厚生労働省は現在新しい労働契約方法や労働基準法改正案などの議論を進めております。その議論では、長時間労働の是正のため割増率を引き上げることなどが検討されております。また、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の関連法の改正により、短時間労働者（1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者）に対する厚生年金や健康保険の適用基準を拡大することも検討されております。

当社は、多くの短時間労働者が就業しております。今後、短時間労働者に関する法的規制が変更された場合には、当社が負担する時間外労働等の割増賃金や保険料の増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 食材等について

BSE（狂牛病）、鳥インフルエンザ、残留農薬等に代表されるように食材についてその安全性が疑われる問題が生じております。当社におきましては、安全な食材の安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針ではありますが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動に伴う市況の変動等により、食材を安定的に確保するのに支障が生じる可能性があります。その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社は、積極的な店舗展開を行う方針であり、店舗展開に必要な人材を確保していく必要があります。特にホスピタリティに溢れた人材を採用すべく、中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。また、当社は、更なる成長を達成するため、即戦力となる中途採用に加え、新卒採用も積極的に行い、様々な雇用形態や人事制度を導入していく方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画どおりに進まない場合、当社の事業展開が制約される可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債依存度について

当社は出店のための設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で38.0%（有利子負債額 629百万円/総資産額 1,657百万円）となっております。そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である平川昌紀は当社の発行済株式総数の43.4%（当事業年度末現在）を保有しており、また、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社は同氏に対する依存度が高いと認識しております。

当社では、事業規模の拡大に伴い他の取締役への権限委譲や人員拡充等、経営組織の強化を推進し、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、当社の計画どおりに体制の構築及び人材強化を達成する前に、何らかの要因により、同氏が当社の業務執行を継続することが困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する士気を高める目的、また、当社が業務委託しているデザイナー、コンサルティング会社等の外部支援者に当社の目標を共有して頂く目的で、これらの者に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,070株であります。今後も業績向上等、当社の成長に貢献するであろう社員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。そのため、これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

また、会社法施行日以降に付与されるストックオプションについては費用計上が義務付けられるため、今後のストックオプションの付与により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩調達資金の使途について

当社が計画している調達資金は、新規店舗出店に伴う設備投資に充当する予定であります。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変更等によっては、当該資金使途は変更される可能性があります。また、採算性に十分留意した上で新規店舗出店に伴う設備投資を実施する所存でありますが、調達資金による投資が、必ずしも当社が期待した収益に貢献する保証はありません。

⑪配当政策について

当社は、株主への配当政策を重要な経営課題と認識しておりますが、過年度においては、新規出店や人材育成への投資等に利益を充当することにより事業を拡大し、将来の利益貢献を果たすことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、内部留保を優先させてまいりました。

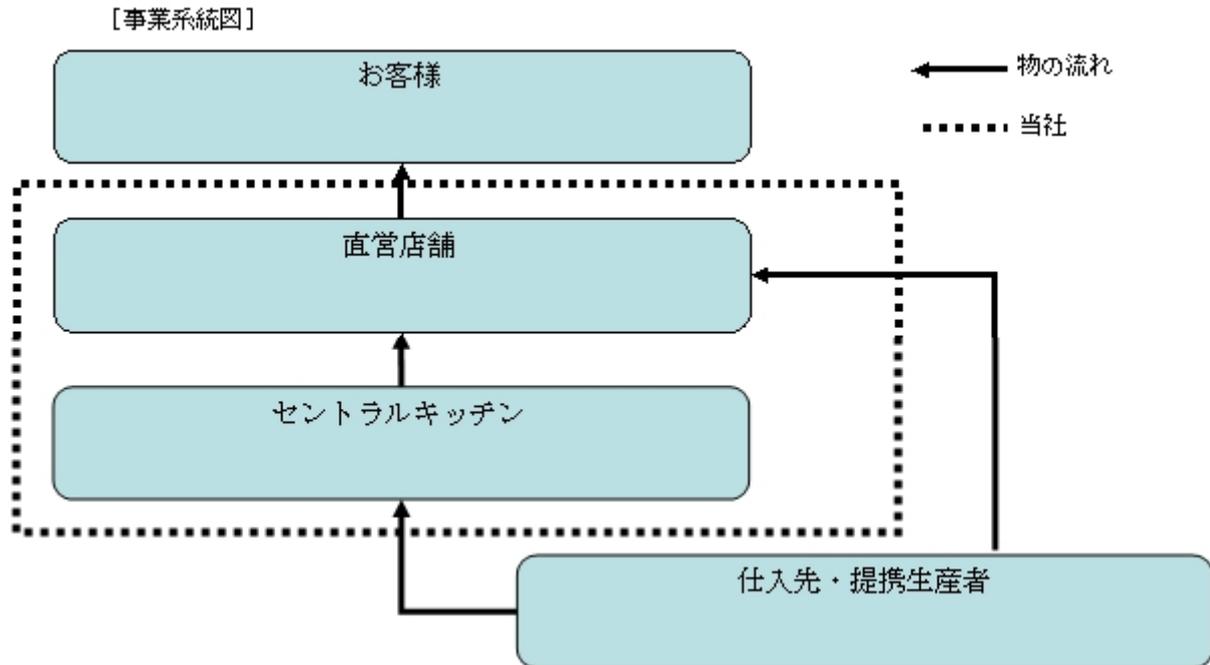
今後の配当につきましては、経営成績及び財政状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を検討してまいります。

⑫新規出店に伴う差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部または全部が返還されない場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、団塊の世代ジュニア以降を対象に、現代人の食ニーズに合った『モダン和食』を商品コンセプトとし、「Modern Japanese Dining KICHIRI」及び「Casual Dining KICHIRI」を主力業態として、直営による飲食事業を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立より「大好きがいっぱい」の企業理念の浸透を図り、ドミナント構築による規模拡大、更にはサービス・商品・空間全てにこだわる店舗運営を行うことで外食産業における新たなスタンダードの創造を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

『唯一無二～確固たるブランドイメージの構築』

株主、お客様、従業員、求職者、お取引業者様、地域社会にとって最も価値ある会社を目指し、最も価値あるブランドとなることを目指す。

当社は、お客様に対して企業理念である「大好きがいっぱい」を表現し続け、商品・サービスだけでなくイメージについても同業他社と差別化し、ブランドの確立を目指しております。

また、日常の中の非日常“ちょっとした憧れ”の友人宅のデザイナーズマンションをコンセプトとした「Casual Dining KICHIRI」を主力とし、成熟産業である外食市場の侵食と変換を行い、「外食産業の新たなスタンダードの創造」の実現を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業は成熟期に入り、店舗間の競合・競争が激化しております。また、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生から、食品の安全性に関する問題の影響、更に飲酒運転の厳罰化による消費マインドの低下の影響により、外食産業を取り巻く環境は一段と厳しさが増しております。このような状況のなか、当社は「外食産業の新たなスタンダードの創造」という目標を達成するため、以下の点に取り組んでいく方針であります。

①競合優位性について

当社は、特定地域内に集中して店舗展開を行ういわゆるドミナント戦略の下、「Modern Japanese Dining KICHIRI」をフラッグシップ店としてブランド力の構築とサービス、更に食材、調理法、提供方法などに提案力ある商品を開発しております。ここで得た情報を基にオペレーションを簡素化し、「Casual Dining KICHIRI」のメニュー編成や店舗運営にフィードバックすることで、顧客満足や付加価値を提案・提供し、差別化を図っております。また、従業員が自分なりの言葉・対応で接客する接客対応の個性化を行っております。そこから積み上げられたノウハウを社内のナレッジとして全店ベースで蓄積しフィードバックすることによって、各々が主体性をもって行動できるような組織風土を構築しております。従業員一人ひとりの個性により、お客様との関係を密接化することが今回の来店動機に繋がると考え、従業員が心からのおもてなしができるよう、当社の企業理念である「大好きがいっぱい」というマインドの共有に取り組み、更なる顧客獲得を図ってまいります。

②人材確保及び教育について

当社は、ホスピタリティに溢れた人材を採用すべく、中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。当社が更なる成長を達成するため、即戦力となる中途採用に加え、新卒採用も積極的に行い、様々な雇用形態や人事制度を導入していく方針であります。

また、教育に関しましては、各種社内プログラムにより、社員のレベルに応じた教育を行っております。今後は更に社内プログラムを充実し、社員の教育に力を入れ、サービスの向上を行い、更なる顧客満足を得ることで競合他社との差別化を図ってまいります。

③出店立地確保について

当社は、ドミナント構築のため「Casual Dining KICHIRI」をメインとして、新規出店を加速させる方針であります。引き続き関西圏での優良物件を確保し、並行して関東圏での出店に力を入れてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		233,561		277,348		
2. 売掛金		19,008		25,428		
3. 食品材料		17,700		22,335		
4. 前払費用		32,682		49,769		
5. 繰延税金資産		5,899		10,222		
6. 未収入金		6,919		12,214		
7. その他		1,268		478		
流動資産合計		317,039	25.3	397,797	24.0	80,757
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		785,596		1,098,239		
減価償却累計額		147,007	638,589	224,546	873,692	
(2) 車両運搬具		2,790		1,200		
減価償却累計額		2,179	611	953	246	
(3) 器具及び備品		79,751		81,192		
減価償却累計額		47,819	31,931	52,427	28,764	
有形固定資産合計			671,133	902,704	54.5	231,571
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			701	701		
無形固定資産合計			701	701	0.0	—
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金			41	41		
(2) 長期前払費用			18,650	30,682		
(3) 繰延税金資産			3,497	185		
(4) 差入保証金			244,173	325,777		
投資その他の資産 合計			266,362	356,686	21.5	90,324
固定資産合計			938,196	1,260,092	76.0	321,896
資産合計			1,255,236	1,657,890	100.0	402,653

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		82,480		102,441		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		145,803		191,880		
3. 未払金		13,484		34,683		
4. 未払費用		77,313		127,290		
5. 未払法人税等		52,843		49,818		
6. 未払消費税等		19,791		28,927		
7. 預り金		5,880		6,530		
流動負債合計		397,596	31.7	541,573	32.7	143,977
II 固定負債						
1. 長期借入金		257,826		437,786		
2. その他		738		—		
固定負債合計		258,564	20.6	437,786	26.4	179,221
負債合計		656,160	52.3	979,359	59.1	323,199
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		282,925	22.5	282,925	17.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		242,925		242,925		
資本剰余金合計		242,925	19.4	242,925	14.6	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		73,226		152,680		
利益剰余金合計		73,226	5.8	152,680	9.2	79,454
株主資本合計		599,076	47.7	678,530	40.9	79,454
純資産合計		599,076	47.7	678,530	40.9	79,454
負債・純資産合計		1,255,236	100.0	1,657,890	100.0	402,653

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,373,792	100.0	3,486,248	100.0	1,112,455	
II 売上原価								
1. 食品材料期首たな卸高		12,213			17,700			
2. 当期食品材料仕入高		775,292			1,112,885			
合計		787,505			1,130,586			
3. 食品材料期末たな卸高		17,700	769,804	32.4	22,335	1,108,251	31.8	338,446
売上総利益			1,603,987	67.6		2,377,997	68.2	774,009
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		40,605			47,490			
2. 給与手当		280,975			382,144			
3. 雑給		407,105			565,254			
4. 消耗品費		58,823			86,138			
5. 水道光熱費		106,761			157,604			
6. 地代家賃		275,011			394,056			
7. 減価償却費		81,030			120,723			
8. その他		266,229	1,516,542	63.9	472,222	2,225,634	63.8	709,091
営業利益			87,445	3.7		152,362	4.4	64,917
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1			19			
2. 協賛金		22,256			12,225			
3. その他		2,228	24,487	1.0	928	13,172	0.4	△11,314
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,468			6,494			
2. 新株発行費		1,082			—			
3. 株式交付費		—			2,484			
4. 金利スワップ評価損		—			309			
5. 上場関連費用		—			4,180			
6. その他		1,534	7,085	0.3	792	14,262	0.4	7,176
経常利益			104,846	4.4		151,273	4.3	46,426

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	—			677			
2. 固定資産除却損	※2	—			79			
3. 資産買取処分損	※3	—			952			
4. 減損損失	※4	10,719	10,719	0.4	—	1,709	0.0	△9,010
税引前当期純利益			94,127	4.0		149,564	4.3	55,436
法人税、住民税及び事 業税		52,392			71,120			
法人税等調整額		△7,603	44,788	1.9	△1,011	70,109	2.0	25,320
当期純利益			49,338	2.1		79,454	2.3	30,116

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	186,625	146,625	146,625	23,888	23,888	357,138	357,138
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	96,300	96,300	96,300			192,600	192,600
当期純利益 (千円)				49,338	49,338	49,338	49,338
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,300	96,300	96,300	49,338	49,338	241,938	241,938
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
事業年度中の変動額							
当期純利益 (千円)				79,454	79,454	79,454	79,454
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	79,454	79,454	78,753	79,454
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	678,530

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		94,127	149,564	
減価償却費		76,199	112,429	
長期前払費用償却		4,830	8,294	
受取利息		△1	△19	
支払利息		4,468	6,494	
新株発行費		1,082	—	
株式交付費		—	2,484	
有形固定資産売却損		—	677	
有形固定資産除却損		—	79	
減損損失		10,719	—	
売上債権の増加額		△8,399	△6,419	
たな卸資産の増加額		△5,487	△4,634	
仕入債務の増加額		37,458	19,960	
未収入金の減少額		7,949	2,491	
未払消費税等の増加額		18,166	9,136	
未払金の増加額 (△減少額)		△675	20,345	
未払費用の増加額		33,053	49,975	
その他資産の増加額		△13,292	△15,854	
その他負債の増加額 (△減少額)		1,712	△87	
その他		3,310	1,549	
小計		265,221	356,466	91,244
利息の受取額		1	19	
利息の支払額		△4,398	△6,741	
法人税等の支払額		△13,580	△74,624	
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,244	275,119	27,874

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△12,000	△24,001	
定期預金の払戻による 収入		12,000	12,000	
有形固定資産の売却に よる収入		—	6,666	
有形固定資産の取得に よる支出		△474,963	△350,570	
長期前払費用の増加に よる支出		△15,355	△21,027	
保証金の差入による支 出		△78,671	△90,394	
保証金の返還による収 入		—	290	
その他		△40	149	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△569,030	△466,886	102,144
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の借入れに よる収入		200,000	500,000	
長期借入金の返済によ る支出		△150,678	△273,963	
株式の発行による収入		191,517	—	
その他		—	△2,484	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		240,839	223,552	△17,286
IV 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△80,945	31,785	112,731
V 現金及び現金同等物の期 首残高		305,506	224,561	△80,945
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※	224,561	256,346	31,785

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は10,719千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は599,076千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)									
※1.	_____	※1.	固定資産売却損は建物626千円、器具及び備品50千円であります。								
※2.	_____	※2.	固定資産除却損は車両運搬具79千円であります。								
※3.	_____	※3.	資産買取処分損の内訳 新店賃借時の備付け設備の処分 952千円								
※4.	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4.	_____								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>直営店舗 (当社2物件)</td> <td>建物、器具及び備品、長期前払費用</td> <td>10,719千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額	大阪府	直営店舗 (当社2物件)	建物、器具及び備品、長期前払費用	10,719千円		
場所	用途	種類	金額								
大阪府	直営店舗 (当社2物件)	建物、器具及び備品、長期前払費用	10,719千円								
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>直営店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失（10,719千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,576千円、器具及び備品3,967千円、長期前払費用175千円であります。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,205	3,847	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数3,847株は、有償第三者割当増資による新株発行321株及び株式分割3,526株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 233,561	現金及び預金勘定 277,348
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△9,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△21,001</u>
現金及び現金同等物 <u>224,561</u>	現金及び現金同等物 <u>256,346</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,398</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> <td style="text-align: right;">7,420</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">263,331</td> <td style="text-align: right;">49,439</td> <td style="text-align: right;">213,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277,217</td> <td style="text-align: right;">52,582</td> <td style="text-align: right;">224,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,398	1,978	7,420	器具及び備品	263,331	49,439	213,892	ソフトウェア	4,487	1,164	3,322	合計	277,217	52,582	224,635	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,818</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">405,640</td> <td style="text-align: right;">119,129</td> <td style="text-align: right;">286,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">422,700</td> <td style="text-align: right;">125,353</td> <td style="text-align: right;">297,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,818	3,872	5,946	器具及び備品	405,640	119,129	286,511	ソフトウェア	7,240	2,352	4,887	合計	422,700	125,353	297,346
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	9,398	1,978	7,420																																						
器具及び備品	263,331	49,439	213,892																																						
ソフトウェア	4,487	1,164	3,322																																						
合計	277,217	52,582	224,635																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	9,818	3,872	5,946																																						
器具及び備品	405,640	119,129	286,511																																						
ソフトウェア	7,240	2,352	4,887																																						
合計	422,700	125,353	297,346																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 65,396千円	1年内 83,370千円																																								
1年超 162,820千円	1年超 219,820千円																																								
合計 228,217千円	合計 303,190千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 45,015千円	支払リース料 78,225千円																																								
減価償却費相当額 42,713千円	減価償却費相当額 73,121千円																																								
支払利息相当額 4,756千円	支払利息相当額 7,375千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年6月30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年6月30日)

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	△738	△738
	合計	100,000	100,000	△738	△738

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 1名 当社従業員 6名 当社外部支援者 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 1名 当社従業員 27名	当社従業員 38名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 320株	普通株式 532株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	320	—	—
付与	—	532	300
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	320	532	300
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	300,000	300,000
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	—	—	0

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

当事業年度において付与された平成18年6月ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法は、ディスカウントキャッシュフロー法によって算定した自社の株式評価額から行使価格を控除して算定しております。

3. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
—

4. 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
—

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 当社外部支援者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社従業員 37名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 320株	普通株式 532株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	320	532	300
付与	—	—	—
失効	—	52	10
権利確定	320	—	—
未確定残	—	480	290
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	320	—	—
権利行使	—	—	—
失効	20	—	—
未行使残	300	—	—

② 単価情報

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	300,000	300,000
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	—	—	0

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
— 千円

4. 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
— 千円

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

6. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,396</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	5,092	減損損失	3,423	その他	881	繰延税金資産計	9,396	繰延税金資産の純額	9,396	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,408</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	4,951	未払賞与否認	3,034	未払事業所税否認	1,041	その他	1,381	繰延税金資産計	10,408	繰延税金資産の純額	10,408
繰延税金資産																											
未払事業税否認	5,092																										
減損損失	3,423																										
その他	881																										
繰延税金資産計	9,396																										
繰延税金資産の純額	9,396																										
繰延税金資産																											
未払事業税否認	4,951																										
未払賞与否認	3,034																										
未払事業所税否認	1,041																										
その他	1,381																										
繰延税金資産計	10,408																										
繰延税金資産の純額	10,408																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	3.2	留保金課税	2.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	2.8	留保金課税	2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9		
法定実効税率 (調整)	41.0																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																										
住民税均等割等	3.2																										
留保金課税	2.3																										
その他	△0.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																										
法定実効税率 (調整)	41.0																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																										
住民税均等割等	2.8																										
留保金課税	2.1																										
その他	0.2																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲年寿興産	大阪府柏原市	5,000	土木工事及び不動産賃貸業	なし	なし	不動産の賃借	不動産の賃借(※1)	3,428	差入保証金	5,000
										前払費用	300
役員及び個人主要株主	平川昌紀	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接43.4	-	-	金融機関借入に対する債務被保証(※2)	403,629	-	-
								金融機関借入に対する担保受入(※3)	31,046	-	-
								不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※4)	-	-	-
役員近親者(当社代表取締役平川昌紀の弟)	平川勝基	-	-	会社役員	(被所有)直接4.5	-	-	金融機関借入に対する担保受入(※5)	54,510	-	-
								不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※4)	-	-	-
役員	小溝明生	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.3	-	-	不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※4)	-	-	-

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、当該不動産の賃借は、平成19年5月31日現在において解消しております。
- (※2) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役平川昌紀より債務保証を受けております。この債務保証に対する保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額には、当社借入金額の残高を記載しております。なお、当該債務保証は、平成19年5月31日現在においてすべて解消しております。
- (※3) 当社は金融機関借入に対して、代表取締役平川昌紀が所有する不動産の担保提供を受けております。この担保の受入に対する保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額には、担保提供による当社借入金額の残高を記載しております。なお、当該担保提供は、平成19年5月31日現在においてすべて解消しております。
- (※4) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成18年6月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
平川昌紀	14件	143,303千円
平川勝基	1件	15,000千円
小溝明生	1件	312千円

なお、平成19年5月31日現在において平川昌紀の14件の被保証の内4件を解消しております。小溝明生の被保証は、平成19年5月31日現在において解消しております。また平川勝基の被保証は、平成19年5月31日現在において平川昌紀に変更されております。

- (※5) 当社は、金融機関借入に対して、役員近親者が所有する不動産の担保提供を受けております。この担保の受入に対する保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額には、担保提供による当社借入金額の残高を記載しております。なお、当該担保提供は、平成19年5月31日現在においてすべて解消しております。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱年寿興産	大阪府柏原市	5,000	土木工事及び不動産賃貸業	なし	なし	不動産の賃借	不動産の賃借(※1)	3,142	未収入金	5,000
役員及び個人主要株主	平川昌紀	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接43.4	—	—	不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※2)	—	—	—

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、当該不動産の賃借は、平成19年5月31日において解消しております。

(※2) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成19年6月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
平川昌紀	13件	172,609千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	84,951円30銭	1株当たり純資産額	96,218円22銭
1株当たり当期純利益金額	7,243円92銭	1株当たり当期純利益金額	11,266円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 55,715円79銭 1株当たり当期純損失金額 15円42銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため、また、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	599,076	678,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	599,076	678,530
期末の普通株式の数 (株)	7,052	7,052

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益 (千円)	49,338	79,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	49,338	79,454
期中平均株式数 (株)	6,811	7,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,152個)	新株予約権2種類 (新株予約権の1,070個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成19年6月6日及び平成19年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年7月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は360,171千円、発行済株式総数は8,152株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,100株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 152,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 140,448円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 資本組入額 : 1株につき 70,224円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 123,420千円</p> <p>⑦ 資本組入額の総額 : 77,246千円</p> <p>⑧ 払込金額の総額 : 154,492千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成19年7月5日</p> <p>⑩ 資金の使途 : 設備投資資金</p>

5. その他

(1) 役員の変動

平成19年8月10日時点では未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。